

### 3 原子力関係予算

#### (1) 平成18年度原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 17 年度 予 算 額	平成 18 年度 予 算 額	対前年度 比較増△減	対前年度 比
一 般 会 計	債 4,231 136,094	債 4,047 129,200	債 △ 185 △ 6,894	94.9%
文部科学省 外務省等	債 4,231 125,335 10,759	債 4,047 118,253 10,947	債 △ 185 △ 7,083 189	
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 4,470 336,412	債 3,316 312,360	債 △ 1,154 △ 24,052	92.9%
文部科学省 経済産業省	債 4,470 161,290 175,122	債 3,316 149,218 163,141	債 △ 1,154 △ 12,072 △ 11,981	
・ 電源立地勘定	184,309	173,724	△ 10,586	94.3%
文部科学省 経済産業省	37,092 147,217	32,368 141,355	△ 4,723 △ 5,862	
・ 電源利用勘定	債 4,470 152,103	債 3,316 138,636	債 △ 1,154 △ 13,467	91.1%
文部科学省 経済産業省	債 4,470 124,198 27,904	債 3,316 116,850 21,786	債 △ 1,154 △ 7,348 △ 6,118	
合 計	債 8,701 472,506	債 7,363 441,559	債 △ 1,339 △ 30,946	93.5%
文部科学省 経済産業省 外務省等	債 8,701 286,625 175,122 10,759	債 7,363 267,471 163,141 10,947	債 △ 1,339 △ 19,154 △ 11,981 189	

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

#### (2) 優先順位付けの対象施設（原子力関係）に関する平成19年度見積りについて

総合科学技術会議による優先順位付けの対象施設（原子力関係）に関する平成19年度概算要求額は、次項のとおり。

なお、平成18年度における独立行政法人等の主要業務は見解を示し、優先順位の評価をしていない。

単位：百万円

No.	優先順位 ( )内は 18年度	事 項	所 管	平成19年度 概算要求額	平成18年度 予算額
1	S (－)	原子力分野の人材育成事業	文部科学省	156	－
2	S (－)	原子力人材育成プログラム	経済産業省	180	－
3	S (－)	高速増殖炉サイクル実用化研究開発	文部科学省	10,459	5,318
4	A (－)	高速増殖原型炉「もんじゅ」	文部科学省	8,878	8,383
5	A (－)	高速実験炉「常陽」	文部科学省	3,804	2,870
6	B (－)	MOX燃料製造技術開発	文部科学省	4,938	4,556
7	A (－)	高レベル放射性廃棄物処分研究開発 (地層処分研究開発)	文部科学省	1,482	1,395
8	B (－)	高レベル放射性廃棄物処分研究開発 (地層科学研究)	文部科学省	7,520	7,610
9	A (A)	I T E R計画(建設段階)の推進	文部科学省	7,722	1,401
10	B (B)	原子力試験研究費	文部科学省	1,273	1,273
11	B (B)	原子力システム研究開発事業	文部科学省	5,500	6,267
12	C (C)	革新的原子力システム技術委託費	文部科学省	500	1,301
13	A (A)	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術 開発費補助金	経済産業省	3,800	3,800
14	S (－)	発電用新型炉等技術開発委託費	経済産業省	3,390	－
15	A (A)	遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	経済産業省	994	2,907
16	B (－)	回収ウラン転換前高除染プロセスの 開発委託費	経済産業省	619	－
17	A (A)	地層処分技術調査等事業	経済産業省	3,800	3,183
18	A (－)	革新的実用原子力技術開発費補助金 (拡充部分)	経済産業省	100	－
19	C (B)	革新的実用原子力技術開発費補助金 (継続事業分)	経済産業省	1,195	1,900
20	A (－)	材料照射試験炉 J M T R の改修と再稼動	文部科学省	1,500	－
21	A (A)	大強度陽子加速器 ( J - P A R C ) 計画の推進	文部科学省	28,756	30,003
22	A (－)	重粒子線がん治療研究	文部科学省	6,288	5,510
23	A (－)	粒子線がん治療に係る人材育成プログラム	文部科学省	43	－